



# 深山たかし

発行元：深山たかし後援会  
 上尾市大字上1774-7  
 048(776)0575  
 fukayama-sov@jcom.home.ne.jp  
 ホームページは検索サイト  
 "深山たかし"で閲覧できます。

## 議会レポート

### 広報について

市の広報は、市民に市の施策や目標・方向性を知らせる重要な活動です。分かりやすく市民に伝える事が求められています。

#### 問【中吊り広告の採用】

答 電車やバスの中でよく見掛ける中吊り広告は、限られた空間で一定時間、人の目に触れることから、広告効果が非常に高いと言われています。

一般的には、雑誌や週刊誌の中吊り広告が主なものですが、ここ数年、市の施策や広報誌の内容を中吊り広告として作成し掲示している自治体が増えてきています。中吊り広告に目をとめ、さらに広報誌を開いてもら

うことで、市政や地域に目を向けていただくきっかけになることも期待できますので、他市の事例を研究し、公共施設や市内循環バス「ぐるっとくん」などへの掲示を視野に入れながら、中吊り広告の作成について検討していきたいと考えている。



中吊り広告風に施政記事を発信  
 埼玉県ふじみ野市

問【市の施策・計画の市民への周知と認知率向上について】

答 現在市では、総合計画をはじめ多く分野の計画が策定されており、これらの計画はホームページで公開し、広報誌やパンフレットなどにより、周知に努めているところです。近年は、施策や計画策定段階での市民参画の他、市民コメント制度の積極的な活用により、市民の皆さんの意見の反映や認知度の向上を図っています。

しかし、ホームページで公開している計画の多くが、計画書のデータをそのまま掲載しているなど、周知方法や内容には課題もあると認識しています。各計画を着実に実行していくためには、市民の皆さんの理解が必要不可欠です。今後は、計画のポイントを簡潔に分かりやすくまとめるなどの工夫により、周知や認知率のさらなる向上に努めてまいりたいと考えています。

### 用途地域について

問【用途の適正な配置について】

答「用途地域」は、都市計画法に規定され、全国共通の基準で画一的なものです。それぞれの地域では、用途地域に沿った土地利用のコントロールに限界が生じています。市内の工業系用途地域では、住宅需要も多いことから、未利用地や工場跡地などに住居系の建物が建設され、用途の混在が発生しています。

工場などの地域内移転の受け皿として新たに工業系専用の用途地域の指定や、現状の土地利用状況に合わせた用途地域の変更、更に「街区」や「地区」レベルのきめ細かい規制を必要に応じて選択できる「地区計画」の活用が考えられ、都市計画上の用途と現状の土地利用状況を踏まえ、用途の混在化の抑制について検討していく必要があると認識しています。

# 行財政問題について

## 公共施設の老朽化対策

**問** 多くの自治体で公共施設の老朽化が問題として取り上げられています。さいたま市では、施設の統廃合を含めて今後の公共施設の在り方を検討し始めました。上尾市の公共施設の状況と今後の見通しについて答えてください。

**答** 上尾市の平成23年度末の総資産は水道施設を除き一八、七 八件、時価総額は約六、八二九億円となっている。

内訳は、土地が最も多く約五、六一九億円、続いて道路、橋梁の約五四七億円、建物の約三八四億円となっている。

また、上尾市で市民サービスを提供している建物としての施設数では、平成二

十四年度は一五五施設となっています。

内訳は、市有施設が大半ですが、学童保育所などの民間の建物を賃借している物件も含まれています。

現状としては、これまで整備してきた多くの資産の更新・改修時期を迎えつつあり、財政面からも見通しを持って対応する必要がありますと考えています。

そのため今年度は、公共施設白書作成業務を推進していく中で、埼玉県の総合助言制度の活用や、埼玉県市町村公共施設アセットマネジメント推進会議への参加などにより、先進自治体等の状況等についても調査研究を進めているところで

す。公共施設を考えるうえで大切な視点としては、耐震改修という視点と公共施設

マネジメントの視点があります。

このうち、耐震改修については、上尾市はすでに平成十九年度に「上尾市建築物耐震改修促進計画」を策定しており、これに基づき順次進めているところです。

また、公共施設マネジメントにつきましては、先進事例を見ますと大きく二つのアプローチがあり、一つは長寿命化や予防保全といった「保全管理」の方法と、施設の総量削減を目指した「再配置」による方法。

この保全管理と再配置は、どちらも目標とするところは同じで、公共施設は市民サービスを提供する手段の一つで、最小の経費で最大の市民サービスが提供できる方向を目指しているものです。

保全管理の手法では、過去に多額の投資により建築された市民の財産である現在の公共施設に対し、予防保全の考え方による適切な保全を実施して長寿命化を図っていくこととなります。

先行する自治体の調査データによると、たとえば施設を六 年維持するための保全コストは当初の建築費の八割近くをかける必要があることや、これまでのように壊れてから直すというやり方では結果的にライフサイクルコストが増大することなどが指摘されています。

再配置の手法については、総量削減を目的として施設数や総床面積を見直していく計画づくりになることから、庁内部局はもちろん、市民の皆様へ情報を開示して、丁寧な説明を行うことなどが肝要です。

どちらの手法も、実施に当たっては時間がかかることが想定されることから、まず今年度はしっかりと公共施設白書を作成し、これを基に人口構成の変化や市民ニーズを見据えながら次の段階となる公共施設マネジメント計画の策定に向けて順次取り組んでいきたいと考えている。

## 編集後記

六月議会で私が提案した「一階と二階に分離されている証明書発行窓口を統合し、一階に設置することによって、市民の利便性は格段に向上すると思います。」に対応して当局は、早速動き出しました。

来年度の組織再編にあわせて、一階ロビーのレイアウトを大幅に変更し、証明書発行窓口を一階に統合させる計画が提示されました。

上尾市役所本庁舎1階 証明書発行センター イメージ

